

決算概要

2013 年度中間期(2013 年 4 月～2013 年 9 月)

株式会社新生銀行



目次

頁

金融経済環境	1
業績ハイライト	2
1. 連結関連情報	5
損益の状況 ー表1ー	【連結】.....	5
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】.....	6
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】.....	7
経費の内訳 ー表4ー	【連結】.....	8
与信関連費用 ー表5ー	【連結】.....	9
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】.....	9
その他利益 ー表7ー	【連結】.....	10
少数株主利益 ー表8ー	【連結】.....	10
財務の状況 ー表9ー	【連結】.....	11
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】.....	12
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】.....	12
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】.....	13
有価証券保有区分別残高 ー表13ー	【連結】.....	13
満期保有目的の債券 ー表14ー	【連結】.....	14
その他有価証券 ー表15ー	【連結】.....	15
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表16ー	【連結】.....	16
預金期末残高 ー表17ー	【連結】.....	16
財務比率 ー表18ー	【連結】.....	17
自己資本関連情報 ー表19ー	【連結】.....	17
1株当たり数値 ー表20ー	【連結】.....	18
部門別損益状況 ー表21ー	【連結】.....	19
法人部門 ー表22ー	【連結】.....	20
金融市場部門 ー表23ー	【連結】.....	22
個人部門 ー表24ー	【連結】.....	24
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表25ー	【連結】.....	25
経営勘定/その他 ー表26ー	【連結】.....	27
報告セグメントの概要	28
中間連結貸借対照表	【連結】.....	29
中間連結損益計算書	【連結】.....	30
中間連結包括利益計算書	【連結】.....	31
中間連結株主資本等変動計算書	【連結】.....	32

2. 単体関連情報	35
損益の状況 ー表27ー	【単体】.....	35
与信関連費用 ー表28ー	【単体】.....	36
資金運用／調達状況 ー表29ー	【単体】.....	37
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	38
有価証券関係損益	【単体】.....	38
リスク管理債権 ー表30ー	【単体】.....	39
業種別貸出内訳 ー表31ー	【単体】.....	39
業種別リスク管理債権残高 ー表32ー	【単体】.....	40
LBO ー表33ー	【単体】.....	41
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表34ー	【単体】.....	41
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表35ー	【単体】.....	42
金融再生法に基づく開示債権 ー表36ー	【単体】.....	42
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表37ー	【単体】.....	43
貸倒引当金 ー表38ー	【単体】.....	43
債務者区分別の引当率 ー表39ー	【単体】.....	43
住宅ローン残高 ー表40ー	【単体】.....	44
満期保有目的の債券 ー表41ー	【単体】.....	44
その他有価証券 ー表42ー	【単体】.....	45
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表43ー	【単体】.....	46
退職給付関連 ー表44ー	【単体】.....	46
自己資本関連情報 ー表45ー	【単体】.....	47
中間貸借対照表	【単体】.....	48
中間損益計算書	【単体】.....	49
中間株主資本等変動計算書	【単体】.....	50
3. 業績予想 ー表46ー	【連結・単体】.....	53
(補足資料1)日銀記者クラブ様式	54
(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について	56

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

金融経済環境

- 当中間期(平成25年4月1日～平成25年9月30日)において、安倍政権による、いわゆる「アベノミクス」効果もあって景気マインドの改善が進む中、個人消費や企業の生産活動の持ち直し、住宅建設や公共投資の増加、雇用情勢の改善、円高是正や米国等の緩やかな景気回復等による輸出環境の改善等、日本経済は緩やかではあるものの着実に回復へと向かいました。また、2020年夏季オリンピックの東京開催が決定し、一部では、これによる経済波及効果への強い期待も寄せられております。
- こうした中、政府・日銀は「アベノミクス」の具現化に向けた各種政策に取り組んでおり、このうち、日銀は4月4日に「量・質ともに次元の違う」金融緩和策の導入を決定し、また政府は、「15ヶ月予算」による機動的な財政政策の推進とともに、民間投資を喚起する成長戦略の構築を進めました。さらに10月1日に、政府は、財政健全化と社会保障制度改革を企図して来年4月から消費税を現行の5%から8%に引き上げることを決定するとともに、投資・雇用促進のための減税や景気腰折れ回避のための経済対策の策定を行う意向を表明しました。
- 今後は、輸出が本格的に持ち直し、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資が増加して景気回復の動きが確固たるものになることが期待されますが、海外景気の下振れ懸念が大きなりリスク要因であるのに加えて、消費税増税の影響を危惧する声も少なからず存在しており、民間の自助努力はもとより、政府等の真の政策実行力が強く求められる状況となっております。
- 金融市場においては、期初の日銀による異次元の金融緩和策発表以降、為替・金利・株価とも一時的に大きく変動しましたが、6月以降、それぞれ落ち着きを取り戻してきております。まず為替相場については、期初から5月後半にかけて円安が進んだ後に一時的に円が買い戻されたこともありましたが、当中間期全体としては基本的に円安傾向となり、9月末には米ドル円で約98円(3月末比約4円の円安)、ユーロ円で約133円(同比約12円の円安)となりました。
- 次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、3月末では0.6%を下回った水準であったものが、異次元の金融緩和策発表直後には一時0.3%台に低下したものの、その後は株価上昇に伴う資金移動等の影響で上昇に転じて5月23日の日中には一時1%に達するなど、大きく乱高下する局面がありました。しかしながら、その後日銀の長期国債買い入れオペの効果浸透してきたこともあって徐々に落ち着きを取り戻し、9月末には0.7%を下回る水準となりました。なお、短期金利は引き続き低水準で推移しました。
- 最後に日経平均株価については、景気の先行き期待により期初から急上昇して5月23日には日中1万6,000円に迫る場面もありましたが、その後は大きく値を下げる日もあるなど、一時的に値動きが激しい局面が続きました。その後は、徐々に落ち着きを取り戻してきており、9月末の終値では1万4,455円80銭(3月末比約2,060円の上昇)となりました。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%または金額)	2012年度 (12ヵ月)
損益(連結)				
資金利益	55.0	56.1	△2.0%	111.6
非資金利益	45.2	47.9	△5.6%	87.3
役務取引等利益	11.6	8.7	33.2%	19.1
特定取引利益	6.9	9.5	△27.0%	20.0
その他業務利益	26.5	29.5	△10.1%	48.1
業務粗利益	100.2	104.1	△3.7%	199.0
経費	65.8	63.7	3.2%	128.6
実質業務純益	34.4	40.3	△14.6%	70.3
与信関連費用	0.3	6.2	△94.3%	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	34.0	34.0	0.1%	64.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	5.1	5.6	△10.2%	10.7
その他利益(△損失)	△ 1.3	△ 0.4	△193.9%	△ 0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	27.6	27.9	△1.2%	53.8
法人税、住民税及び事業税	1.8	0.8	127.9%	0.5
法人税等調整額	△ 3.1	△ 0.4	△585.7%	△ 1.3
少数株主利益	1.6	1.7	△9.7%	3.5
中間純利益	27.2	25.7	5.7%	51.0
キャッシュベース中間純利益 ⁽³⁾	31.7	30.6	3.4%	60.4
バランスシート(連結)				
有価証券	1,794.7	2,003.4	△ 208.6	1,842.3
貸出金	4,208.6	4,281.9	△ 73.2	4,292.4
支払承諾見返	453.0	550.2	△ 97.1	511.0
貸倒引当金	△ 143.9	△ 171.9	28.0	△ 161.8
資産の部合計	8,905.5	8,882.5	22.9	9,029.3
預金・譲渡性預金	5,753.4	5,374.6	378.7	5,457.5
債券	45.8	277.6	△ 231.7	262.3
借入金	619.3	718.3	△ 99.0	719.2
利息返還損失引当金	28.6	41.5	△ 12.9	34.9
負債の部合計	8,198.5	8,235.2	△ 36.7	8,345.6
純資産の部合計	706.9	647.2	59.7	683.6
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.03	2.08	////	2.02
経費率	65.6	61.3	////	64.6
ROA	0.6	0.6 ⁽⁴⁾	////	0.6
ROE	8.6	8.9 ⁽⁴⁾	////	8.6
ROA(キャッシュベース)	0.7	0.7 ⁽⁴⁾	////	0.7
ROE(キャッシュベース)	10.7	11.6 ⁽⁴⁾	////	11.1
自己資本関連(連結)				
Tier I	652.5	573.8	78.6	608.8
自己資本額	768.6	687.8	80.7	715.8
リスクアセット	5,443.5	5,869.2	△ 425.7	5,847.7
自己資本比率	14.12%	11.71%	////	12.24%
Tier I 比率	11.98%	9.77%	////	10.41%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%または金額)	2012年度 (12ヵ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	242.90	220.70	10.1%	233.65
1株当たり中間純利益	10.26	9.70	5.7%	19.24
キャッシュベース1株当たり中間純利益	11.96	11.56	3.4%	22.77
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	202.0	274.6	△ 72.6	242.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	4.76%	6.16%		5.32%
貸倒引当金	90.4	113.5	△ 23.1	106.5
金融再生法に基づく開示債権保全率	95.5%	97.2%		95.9%
損益(単体)				
資金利益	37.5	34.8	7.7%	62.0
非資金利益	10.3	17.3	△40.4%	31.2
役務取引等利益	6.0	7.5	△20.3%	10.3
特定取引利益	2.5	8.5	△70.4%	14.5
その他業務利益	1.7	1.2	43.3%	6.3
業務粗利益	47.8	52.1	△8.3%	93.3
経費	34.3	33.3	2.9%	67.3
実質業務純益	13.5	18.7	△28.1%	25.9
与信関連費用	△ 0.9	1.5	△163.8%	△ 1.2
中間純利益	15.5	15.6	△0.8%	24.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益から消費者金融ファイナンス子会社および商業ファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当中間期(2013年4月1日～2013年9月30日)の連結中間純利益は、前中間期の257億円を14億円上回って272億円となりました。2013年度は、2013年3月に公表しました第二次中期経営計画における初年度にあたりますが、当事業年度の通期目標である480億円に対しては約57%の進捗率となり、まずは堅調な結果となりました。

- 当中間期の業務粗利益は1,002億円となりました。うち資金利益は550億円で、前中間期の561億円からは減少しました。第一次中期経営計画期間中に推進したノンコア資産の圧縮や、改正貸金業法の影響などによって消費者金融ファイナンス業務の貸出残高が前中間期比で減少したこと等によるものですが、同貸出残高は前第4四半期以降増加に転じ、当事業年度に入っても残高の着実な積上げが図られております。また非資金利益については、当中間期は452億円を計上しました。
- 経費については、引き続き業務の効率化を推進した一方で、増員や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、当中間期の経費は658億円となり、前中間期の637億円から増加しました。
- 与信関連費用については、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって従来のような大口の引当てが生じず、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や消費者金融ファイナ

ス業務などでの債権の良質化などもあって、与信関連費用は3億円にとどまり、前中間期の62億円に比べて改善しました。

- 部門別の業績については、前事業年度に引き続いて各事業部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となりました。
 - 法人部門では、引き続き顧客基盤の拡大、及び重点分野における差別化を推進するなど、収益力の更なる強化を図っており、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の161億円から当中間期は266億円に増加し、堅調な業績となりました。
 - 金融市場部門では、従前同様顧客基盤の拡充や、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供に取り組んだ一方で、前中間期に計上された大口の償却済み債権の回収が当中間期にはなかったこと、また市場関連取引等が伸び悩んだこともあって、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の47億円から減少し、8億円となりました。
 - 個人部門においては、業務粗利益は改正貸金業法の影響などにより消費者金融ファイナンス業務の貸出残高が減少したことを受けて、前中間期から微減となりました。しかしながら、同貸出残高は前第4四半期以降増加に転じており、当事業年度に入っても着実な積上げが図られております。また、リテールバンキング業務において投資商品の販

売が堅調に推移したこともあり、当中間期は108億円の与信関連費用加算後実質業務純益を確保しました。

- 貸出金の残高は2013年3月末の4兆2,924億円から2013年9月末は4兆2,086億円となりました。法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不良債権の回収などもあって残高が減少したことによるものです。ただし、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に推移するとともに、消費者金融ファイナンス業務の貸出残高も前第4四半期から増加に転じ、当事業年度に入っても着実な積上げが図られております。
- 当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.03%で、前中間期の2.08%から低下しました。これは主に、高利回りの消費者金融ファイナンスの貸出残高が前中間期比で減少したことなどによって、資金運用利回りが低下したためですが、一方で過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎える

など、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが低下したことにより、資金運用利回り低下の影響が緩和されました。なお、純資金利鞘は、2013年3月末の2.02%からは改善しております。

- 自己資本比率については、当中間期に連結当期純利益やのれん・無形資産償却などによってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2013年3月末の12.24%から2013年9月末には14.12%に上昇し、Tier I比率も2013年3月末の10.41%から11.98%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当中間期中に406億円削減して、2013年9月末は2,020億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2013年3月末の5.32%から4.76%に改善しました。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾ ー表1ー 【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
資金利益	55.0	56.1	△ 2.0	111.6
非資金利益	45.2	47.9	△ 5.6	87.3
役務取引等利益	11.6	8.7	33.2	19.1
特定取引利益	6.9	9.5	△ 27.0	20.0
その他業務利益	26.5	29.5	△ 10.1	48.1
業務粗利益	100.2	104.1	△ 3.7	199.0
経費	65.8	63.7	3.2	128.6
実質業務純益	34.4	40.3	△ 14.6	70.3
与信関連費用	0.3	6.2	△ 94.3	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	34.0	34.0	0.1	64.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	5.1	5.6	△ 10.2	10.7
その他利益(△損失)	△ 1.3	△ 0.4	△ 193.9	△ 0.1
税金等調整前中間純利益	27.6	27.9	△ 1.2	53.8
法人税、住民税及び事業税	1.8	0.8	127.9	0.5
法人税等調整額	△ 3.1	△ 0.4	△ 585.7	△ 1.3
少数株主利益	1.6	1.7	△ 9.7	3.5
中間純利益	27.2	25.7	5.7	51.0
キャッシュベース中間純利益⁽³⁾	31.7	30.6	3.4	60.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当中間期の業務粗利益は資金利益550億円、非資金利益452億円で、計1,002億円となりました。前中間期の1,041億円からは減少したものの、前事業年度中に財務面、業務運営面での基礎的な体制の構築を概ね達成し、減損などの非経常的な損失の影響がほぼなくなったことを受けて、前下半期の949億円からは増加しました。第二次中期経営計画上の2013年度通期目標である2,150億円に対しては約47%の進捗率となっております。

● 資金利益

当中間期の資金利益は550億円で、第二次中期経営計画上の2013年度通期目標である1,150億円に対しては約48%の進捗率となりました。ノンコア資産の圧縮、ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高が減少したことにより、前中間期の561億円からは減少しましたが、コンシューマーファイナンスの貸出残高は前第4四半期より増加に転じ、当事業年度に入っても堅調に推移しており、住宅ローンも引き続き着実に積み上がっております。なお、法人部門の資金利益は、前中間期と概ね同水準でした。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況 ー表2ー 【連結】

(単位: 10 億円、%)

	2013年度中間期 (6ヵ月)			2012年度中間期 (6ヵ月)			2012年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,264.8	62.7	2.94	4,185.6	64.7	3.08	4,246.2	128.5	3.03
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	591.1	17.8	6.03	563.4	17.6	6.24	568.4	35.6	6.26
有価証券	1,937.4	8.2	0.85	1,886.7	8.6	0.91	2,014.3	17.0	0.85
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	421.4	1.5	***	376.5	0.8	***	420.8	2.2	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	7,214.8	90.4	2.50	7,012.4	91.7	2.61	7,249.9	183.4	2.53
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,725.5	11.3	0.39	5,345.7	11.8	0.44	5,450.2	23.4	0.43
債券	85.2	0.1	0.28	289.2	0.5	0.38	281.5	0.9	0.35
借入金	634.0	2.5	0.79	608.8	2.6	0.85	654.4	5.2	0.80
劣後借入	90.6	1.0	2.23	93.0	0.9	2.07	92.5	1.9	2.08
その他借入金	543.3	1.4	0.55	515.8	1.6	0.64	561.8	3.3	0.59
社債	186.9	2.9	3.19	164.0	2.5	3.09	176.9	5.4	3.09
劣後社債	166.9	2.8	3.43	140.2	2.3	3.40	153.7	5.0	3.30
その他社債	19.9	0.1	1.19	23.7	0.1	1.25	23.2	0.3	1.70
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	735.8	0.5	***	383.6	0.4	***	490.8	0.9	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,367.6	17.5	0.47	6,791.5	17.9	0.53	7,054.0	36.1	0.51
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	72.9	2.03	-	73.8	2.08	-	147.2	2.02
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 786.3	-	-	△ 355.4	-	-	△ 397.8	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	633.6	-	-	576.4	-	-	593.7	-	-
非金利負債合計(C)	△ 152.7	-	-	220.9	-	-	195.8	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,214.8	17.5	0.48	7,012.4	17.9	0.51	7,249.9	36.1	0.50
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	72.9	2.02	-	73.8	2.10	-	147.2	2.03
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,214.8	90.4	2.50	7,012.4	91.7	2.61	7,249.9	183.4	2.53
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	591.1	17.8	6.03	563.4	17.6	6.24	568.4	35.6	6.26
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,623.7	72.5	2.18	6,448.9	74.1	2.29	6,681.4	147.8	2.21
資金調達費用	-	17.5	-	-	17.9	-	-	36.1	-
資金利益	-	55.0	-	-	56.1	-	-	111.6	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.08%に対して当中間期は2.03%となりました。これは主に、相対的に高利回りの消費者金融ファイナンスの貸出残高が減少したことに加え、相対的に利回りの低い国債等の保有残高が前中間期比では増加したことにより、資金運用勘定の利回りも低下したこと等によるものです。一方で過年

度に預入された高金利の定期預金が順に満期を迎えるなど預金・譲渡性預金の調達利回りが0.44%から0.39%に低下するとともに、市中金利の低下によって債券など他の資金調達勘定の利回りも低下し、純資金利鞘の縮小は緩和されました。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の738億円から当中間期は729億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計は前中間期の179億円から当中間期は175億円に4億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る13億円減少したものです。

非資金利益の内訳 一表3－【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	11.6	8.7	33.2	19.1
特定取引利益	6.9	9.5	△ 27.0	20.0
その他業務利益	26.5	29.5	△ 10.1	48.1
リース収益・割賦収益	17.8	17.6	1.3	35.6
非資金利益	45.2	47.9	△ 5.6	87.3

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 非資金利益

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当中間期の非資金利益は452億円で、前中間期の479億円から減少して、第二次中期経営計画上の2013年度通期目標である1,000億円に対しては約45%の進捗率となりました。なお前事業年度中に収益力の安定化やノンコア資産の圧縮などの基礎的な体制の構築をほぼ終えたことに加え、引き続きお客さまのニーズに即した商品の開発・提供や、重点業種・分野への積極的な取組みを推進したことで、前下半期の394億円からは増加しております。

● 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトラザクシヨンズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、リテールバンキングにおける投資信託や仕組債等の関連手数料の

増加などを受けて、前中間期の87億円から当中間期は116億円へと増加しました。

● 特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、前中間期の95億円から減少して69億円となりました。

● その他業務利益

その他業務利益は前中間期の295億円に対して、当中間期は265億円となりました。ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、当第1四半期中に国債売却損14億円を計上したことなどにより、前中間期から減少する結果となりました。ただし、リース・割賦収益が前中間期からやや増加して178億円となったこと、未公開株式にかかる売却益の計上などによって、株式関係損益が前中間期の1億円の損失に対して当中間期は17億円の益となったことなどにより、国債等債券関連損失の影響は一部緩和されております。

経費の内訳 一表4ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
人件費	26.1	25.2	3.9	51.5
物件費 ⁽¹⁾	39.6	38.5	2.8	77.0
店舗関連費用	9.7	9.6	1.0	19.4
通信・データ費、システム費	8.8	8.9	△ 0.8	17.6
広告費	5.0	4.3	14.4	9.2
消費税・固定資産税等	3.2	3.3	△ 3.3	6.5
預金保険料	2.0	2.1	△ 3.8	3.5
その他	10.7	10.0	6.2	20.6
経費	65.8	63.7	3.2	128.6

(1) 物件費の項目を一部組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 経費

経費については、当中間期は658億円となって、前中間期の637億円からは増加しました。第二次中期経営計画における主要な目標である、顧客基盤の更なる拡充と収益力の強化を円滑に遂行していくために、注力分野に経営資源の投入を図っていることによるものです。

● 人件費

当中間期の人件費は261億円となり、前中間期の252億円から増加しました。顧客基盤の拡充と収益力の強化に向けて、各業務分野において増員を図っているものです。

● 物件費

物件費については、厳格な統制の下で、継続的に全ての業務にわたって効率化に努めておりますが、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行ったため、当中間期の物件費は前中間期の385億円に対して396億円となりました。

その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努め、当中間期は前中間期とほぼ横ばいの97億円となりました。

また、通信・データ費、システム費につきましても、システムの安定化に向けた投資が本格化しつつあるものの、当中間期は前中間期とほぼ同水準の88億円となりました。

広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開しており、当中間期は前中間期の43億円から増加して50億円となりました。

消費税・固定資産税等につきましては、システムの安定化に向けた設備投資の進捗による消費税の発生などが今後見込まれるものの、当中間期は前中間期とほぼ同水準の32億円となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる預金等の平均残高に大きな動きがなく、また料率にも変更がなかったことにより、当中間期は前中間期比横ばいの20億円となりました。

その他経費につきましては、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用の増加もあって、前中間期の100億円から当中間期は107億円に増加しました。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	1.7	3.2	△ 46.6	8.4
貸倒引当金繰入	2.6	9.0	△ 70.7	13.7
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	2.2	0.7	199.8	△ 5.3
個別貸倒引当金繰入	0.4	8.3	△ 94.9	19.1
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	-	△ 0.0	100.0	△ 0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.0	△ 0.4	84.0	△ 0.4
償却債権取立益	△ 3.9	△ 5.6	29.6	△ 16.2
与信関連費用	0.3	6.2	△ 94.3	5.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の62億円に対して、3億円となりました。これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって従来のような大口の引当てが発生せず、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上やコンシューマーファイナンス業務での債権の良質化などもあって改善したものです。

なお償却債権取立益の金額は、前中間期の56億円に対して当中間期は39億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当中間期の実績は43億円で、前中間期の119億円から改善しております。

また、当中間期の償却債権取立益39億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)27億円、シンキ(株)5億円、および新生銀行単体6億円でした。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	3.4	3.9	△ 13.5	7.4
シンキ	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	0.4	0.4	2.2	0.8
昭和リース	1.4	1.4	△ 3.1	2.8
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	5.1	5.6	△ 10.2	10.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の56億円から当中間期は51億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産

の全額を減損計上しており、当中間期の(株)アプラスフィナンシャルの4億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 1.1	△ 0.2	△ 374.8	△ 0.6
固定資産処分損益	△ 0.1	0.2	△ 160.6	0.1
その他の特別損益	△ 0.9	△ 0.4	△ 109.6	△ 0.8
利息返還損失引当金繰入額	-	-		-
新生フィナンシャル	-	-		-
シンキ	-	-		-
アプラスフィナンシャル	-	-		-
その他	-	-		-
その他	△ 0.2	△ 0.2	△ 20.5	0.4
その他利益(△損失)	△ 1.3	△ 0.4	△ 193.9	△ 0.1

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期のその他損失は、前中間期のその他損失4億円に対して13億円となりました。第二次中期経営計画を円滑に遂行していく上で営業拠点や設備の最適化を進めておりま

すが、その中で固定資産にかかる減損損失及び減失損、計10億円が当中間期に計上されたものです。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	1.5	1.5	2.7	3.1
その他	0.0	0.2	△ 80.0	0.4
少数株主利益	1.6	1.7	△ 9.7	3.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の少数株主利益は16億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での連結当期純利益に対する少数株

主の持分相当です。前中間期の少数株主利益は17億円で、当中間期の少数株主利益と概ね同水準でした。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,208.6	4,281.9	△ 73.2	4,292.4	△ 83.8
割賦売掛金	380.1	356.0	24.0	365.8	14.2
リース資産、リース債権及びリース投資資産	229.0	216.6	12.3	222.5	6.4
有価証券	1,794.7	2,003.4	△ 208.6	1,842.3	△ 47.5
買入金銭債権	99.8	120.3	△ 20.4	112.3	△ 12.4
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	829.3	484.4	344.9	765.2	64.0
特定取引資産	318.1	217.9	100.2	287.9	30.2
金銭の信託	211.0	260.1	△ 49.1	233.8	△ 22.8
のれん	31.9	38.2	△ 6.2	35.3	△ 3.4
無形資産 ⁽²⁾	10.7	14.2	△ 3.5	12.4	△ 1.7
その他資産	482.7	510.7	△ 27.9	509.6	△ 26.8
支払承諾見返	453.0	550.2	△ 97.1	511.0	△ 57.9
貸倒引当金	△ 143.9	△ 171.9	28.0	△ 161.8	17.8
資産の部合計(その他を含む)	8,905.5	8,882.5	22.9	9,029.3	△ 123.8
預金・譲渡性預金	5,753.4	5,374.6	378.7	5,457.5	295.9
債券 ⁽³⁾	45.8	277.6	△ 231.7	262.3	△ 216.4
借入金	619.3	718.3	△ 99.0	719.2	△ 99.9
社債	189.1	163.5	25.6	174.2	14.8
その他資金調達負債 ⁽⁴⁾	288.1	432.8	△ 144.7	300.1	△ 11.9
特定取引負債	273.5	158.2	115.2	240.0	33.4
利息返還損失引当金	28.6	41.5	△ 12.9	34.9	△ 6.3
その他負債	547.4	518.1	29.2	645.9	△ 98.5
支払承諾	453.0	550.2	△ 97.1	511.0	△ 57.9
負債の部合計(その他を含む)	8,198.5	8,235.2	△ 36.7	8,345.6	△ 147.1
純資産の部合計	706.9	647.2	59.7	683.6	23.3

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) 2013年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えております。

(4) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

2013年9月末の貸出残高は2013年3月末の4兆2,924億円に対して、4兆2,086億円となりました。法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不良債権の回収などもあって残高が減少したことによるものです。ただし、個人向け貸出においては住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高も前第4四半期から増加に転じ、当事業年度に入っても着実な積上げが図られております。法人部門においても、当事業年度から、組織改正に基づく新しい体制の下、顧客基盤の拡充と資産の積上げを推進する中で、一般事業法人向け貸出については、2013年6月末の1兆240億円から2013年9月末の1兆409億円に増加しております。

● 有価証券

有価証券の残高は2013年3月末の1兆8,423億円に対して、2013年9月末には1兆7,947億円へ減少しました。主に不良債権処理に伴う社債の償還によるものです。ただし、ALM目的で保有している債券の多様化を図る中、米国債などの外債は、2013年3月末の385億円から2013年9月末には565億円に増加しております。また、REITや未公開株式・仕組債等への投資も、信用リスクなどを十分に勘案した上で行われております。

● 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金の残高は、財形のお客さまとの債券取引の一部が預金に変更されたこともあり、2013年3月末の5兆4,575億円から、2013年9月末には5兆7,534億円に増加しました。当行はリテールバンキング業務の更なる高度化を推進し、資金調達基盤の最適化を進めております。

リスク管理債権 一表10ー【連結】

(単位:10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	12.5	18.9	△ 6.3	20.5	△ 8.0
延滞債権額	212.5	284.6	△ 72.0	252.9	△ 40.3
3カ月以上延滞債権額	1.4	1.7	△ 0.2	1.2	0.2
貸出条件緩和債権額	35.7	40.8	△ 5.0	38.1	△ 2.3
合計 (A)	262.2	346.0	△ 83.8	312.8	△ 50.6
貸出金残高(末残) (B)	4,208.6	4,281.9	△ 73.2	4,292.4	△ 83.8
貸出残高比(A/B x 100) (%)	6.23%	8.08%		7.29%	
貸倒引当金 (C)	143.9	171.9	△ 28.0	161.8	△ 17.8
引当率(C/A x 100) (%)	54.9%	49.7%		51.7%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権合計は、第一次中期経営計画スタート時点の2010年3月末時点では4,323億円でしたが、2013年3月末には3,128億円になり、さらに2013年9月末時点では2,622億円となって当中間期中に506億円削減し、

リスク管理債権は着実に減少し続けています。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2013年3月末に比べて1.06ポイント下降して、2013年9月末は6.23%となっています。

貸倒引当金 一表11ー【連結】

(単位:10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	65.5	77.8	△ 12.2	67.7	△ 2.1
個別貸倒引当金	78.3	94.1	△ 15.8	94.1	△ 15.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	143.9	171.9	△ 28.0	161.8	△ 17.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	206.5	234.6	△ 28.0	242.9	△ 36.4
農業、林業	0.2	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	△ 0.1	0.1	0.0
建設業	13.9	16.8	△ 2.9	13.9	△ 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	139.3	110.2	29.1	124.8	14.5
情報通信業	35.5	40.0	△ 4.4	31.7	3.7
運輸業、郵便業	214.2	232.4	△ 18.1	230.0	△ 15.8
卸売業、小売業	75.4	83.0	△ 7.6	74.4	0.9
金融業、保険業	698.6	748.9	△ 50.2	720.0	△ 21.4
不動産業	561.7	614.8	△ 53.1	597.7	△ 35.9
各種サービス業	286.7	309.8	△ 23.1	314.2	△ 27.5
地方公共団体	108.4	118.0	△ 9.5	114.0	△ 5.5
その他	1,816.1	1,687.2	128.9	1,768.1	47.9
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,622.4	1,493.2	129.1	1,561.3	61.1
国内合計 (A)	4,157.1	4,196.7	△ 39.5	4,232.7	△ 75.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.6	1.9	△ 0.2	1.8	△ 0.1
金融機関	0.6	0.8	△ 0.1	0.8	△ 0.2
その他	49.0	82.3	△ 33.2	56.9	△ 7.8
海外合計 (B)	51.4	85.1	△ 33.7	59.7	△ 8.2
合計 (A)+(B)	4,208.6	4,281.9	△ 73.2	4,292.4	△ 83.8

有価証券保有区分別残高 ー表13ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2013年9月末	2012年9月末	2013年3月末
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.5	0.5	0.6
満期保有目的の債券	636.7	653.9	639.8
その他有価証券	1,115.7	1,312.2	1,162.7
その他有価証券で時価のあるもの	1,045.9	1,249.1	1,094.8
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	69.8	63.0	67.8
非連結子会社・関連会社株式	41.7	36.7	39.1
有価証券	1,794.7	2,003.4	1,842.3

満期保有目的の債券 ー表14ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2013年9月末			2012年9月末			2013年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	584.4	587.2	2.7	585.2	590.4	5.2	584.8	589.4	4.5
社債	-	-	-	21.5	21.7	0.1	-	-	-
その他	52.2	56.4	4.2	40.9	44.9	3.9	51.9	56.7	4.8
小計	636.7	643.6	6.9	647.8	657.1	9.3	636.7	646.1	9.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6.1	5.7	△0.3	3.0	3.0	△0.0
小計	-	-	-	6.1	5.7	△0.3	3.0	3.0	△0.0
合計	636.7	643.6	6.9	653.9	662.9	9.0	639.8	649.1	9.3

その他有価証券 一表15ー【連結】

(単位: 10 億円)

	2013年9月末			2012年9月末			2013年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	18.9	11.5	7.4	11.0	7.7	3.2	16.4	10.0	6.4
債券	67.0	66.4	0.6	739.8	736.9	2.8	80.6	78.3	2.2
国債	2.5	2.5	0.0	671.4	669.4	1.9	39.6	38.1	1.4
地方債	0.5	0.5	0.0	1.7	1.7	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	63.9	63.3	0.6	66.6	65.7	0.8	40.4	39.6	0.7
その他	93.1	88.9	4.2	85.1	81.7	3.4	89.1	84.7	4.4
外国証券	89.2	85.3	3.8	71.3	68.2	3.1	86.0	81.9	4.1
外貨外国公社債	44.3	42.0	2.2	40.3	37.9	2.3	46.0	43.4	2.5
邦貨外国公社債	42.0	40.9	1.0	29.4	28.9	0.4	37.9	36.9	1.0
外国株式・その他	2.8	2.3	0.5	1.6	1.2	0.3	2.0	1.5	0.5
その他証券	2.2	1.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	1.6	1.5	0.0	12.6	12.5	0.0	1.9	1.9	0.0
小計	179.1	166.8	12.3	835.9	826.4	9.5	186.3	173.1	13.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.8	2.3	△0.4	4.9	6.2	△1.3	2.9	3.6	△0.6
債券	796.7	800.5	△3.7	368.5	371.4	△2.8	856.0	859.1	△3.0
国債	737.7	740.6	△2.9	219.5	220.1	△0.5	712.8	713.8	△0.9
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	59.0	59.9	△0.8	149.0	151.3	△2.3	143.1	145.2	△2.0
その他	69.7	71.1	△1.4	52.2	54.4	△2.1	51.4	51.9	△0.5
外国証券	68.0	69.4	△1.4	51.7	53.8	△2.1	50.8	51.4	△0.5
外貨外国公社債	66.6	67.9	△1.3	38.2	39.7	△1.4	46.8	47.1	△0.3
邦貨外国公社債	-	-	-	13.4	14.0	△0.6	2.9	3.0	△0.1
外国株式・その他	1.3	1.4	△0.0	0.0	0.0	-	1.1	1.1	△0.0
その他証券	1.7	1.7	-	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	868.3	874.0	△5.6	425.8	432.1	△6.3	910.4	914.7	△4.2
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,047.5	1,040.8	6.6	1,261.8	1,258.5	3.2	1,096.7	1,087.9	8.8

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2013年9月末: 1兆459億円、2012年9月末: 1兆2,491億円、2013年3月末: 1兆948億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位: 10 億円)

	2013年9月末	2012年9月末	2013年3月末
評価差額			
その他有価証券	6.6	3.2	8.8
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	△0.0	0.1	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△4.3	△4.5	△4.9
(△)繰延税金負債	0.7	0.1	0.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1.5	△1.2	3.5
(△)少数株主持分相当額	0.0	△0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.2	0.2	0.3
その他有価証券評価差額金	1.8	△1.0	3.8

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表16ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2013年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	501.5	208.4	121.0	831.0
受取変動・支払固定	19.2	81.6	145.9	246.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	520.8	290.1	266.9	1,077.9
通貨スワップ:				
想定元本合計	8.1	9.8	-	18.0

預金期末残高 ー表17ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,544.3	5,058.2	486.1	5,252.9	291.4
流動性預金 ⁽¹⁾	1,605.5	1,563.0	42.5	1,584.5	21.0
定期性預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,521.3	3,112.1	409.1	3,250.5	270.7
その他	417.4	383.0	34.3	417.8	△ 0.4
譲渡性預金	209.0	316.4	△ 107.3	204.6	4.4
合計	5,753.4	5,374.6	378.7	5,457.5	295.9

(1) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

(2) 2013年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表18—【連結】

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.6%
ROE ⁽²⁾	8.6% ⁽⁵⁾	8.9% ⁽⁵⁾	8.6%
ROE (潜在株式調整後) ⁽³⁾	8.6% ⁽⁵⁾	8.9% ⁽⁵⁾	8.6%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	10.7% ⁽⁵⁾	11.6% ⁽⁵⁾	11.1%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	10.7% ⁽⁵⁾	11.6% ⁽⁵⁾	11.1%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	65.6%	61.3%	64.6%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及びその他の無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE (潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{中間純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後)) + (期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表19—【連結】⁽¹⁾

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	652.5	573.8	78.6	608.8	43.6
Tier II	178.4	186.4	△ 8.0	178.7	△ 0.3
一般貸倒引当金	8.9	8.7	0.1	8.9	△ 0.0
負債性資本調達手段等	169.4	177.6	△ 8.1	169.7	△ 0.3
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 62.3	△ 72.4	10.1	△ 71.7	9.4
自己資本金額 ⁽²⁾	768.6	687.8	80.7	715.8	52.8
リスクアセット	5,443.5	5,869.2	△ 425.7	5,847.7	△ 404.2
自己資本比率	14.12%	11.71%		12.24%	
Tier I 比率	11.98%	9.77%		10.41%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示第56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

同告示に基づき、その他有価証券評価差損(2012年9月末:10億円)につきましてはこれを反映させておりません。

なお、2013年9月末及び2013年3月末につきましてはその他有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本額は2013年9月末:3,321億円、2012年9月末:3,839億円、2013年3月末:3,745億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 ー表20ー 【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	242.90	220.70	10.1	233.65	4.0
潜在株式調整後1株当たり純資産	242.90	220.70	10.1	233.65	4.0
1株当たり中間純利益	10.26	9.70	5.7	19.24	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10.26	9.70 ⁽³⁾	5.7	19.24 ⁽³⁾	
キャッシュベース					
1株当たり中間純利益	11.96	11.56	3.4	22.77	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11.96	11.56 ⁽³⁾	3.4	22.77 ⁽³⁾	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,922,375	2,653,919,247		2,653,919,247	
中間純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,922,375	2,653,919,247		2,653,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の連結中間純利益は前中間期の257億円に対して272億円となり、当中間期の1株当たり連結中間純利益は10.26円と、前中間期の9.70円から増加しました。

また1株当たりキャッシュベース連結中間純利益も同様に当中間期は11.96円となり、前中間期の11.56円から増加しました。

部門別損益状況 ー表21ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	14.8	14.5	2.6	29.8
非資金利益	21.0	16.9	24.3	27.0
業務粗利益	35.9	31.4	14.3	56.8
経費	12.1	12.0	0.9	24.2
実質業務純益	23.8	19.4	22.6	32.6
与信関連費用	△ 2.8	3.3	△ 186.1	6.3
与信関連費用加算後実質業務純益	26.6	16.1	65.6	26.3
金融市場部門:				
資金利益	1.9	1.5	26.9	2.9
非資金利益	3.2	6.0	△ 46.0	11.2
業務粗利益	5.2	7.6	△ 31.1	14.2
経費	4.4	4.5	△ 3.5	9.0
実質業務純益	0.8	3.0	△ 72.4	5.2
与信関連費用	△ 0.0	△ 1.7	97.3	△ 7.5
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	4.7	△ 81.4	12.7
個人部門:				
資金利益	41.5	43.0	△ 3.6	84.4
非資金利益	21.4	20.3	5.4	42.0
業務粗利益	63.0	63.4	△ 0.7	126.4
経費	48.9	46.9	4.3	93.3
実質業務純益	14.0	16.5	△ 14.7	33.1
与信関連費用	3.2	4.3	△ 25.8	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	10.8	12.1	△ 10.7	26.9
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 3.3	△ 2.9	△ 13.5	△ 5.6
非資金利益	△ 0.5	4.5	△ 112.9	6.9
業務粗利益	△ 3.9	1.5	△ 349.8	1.3
経費	0.3	0.2	45.8	2.0
実質業務純益(△損失)	△ 4.2	1.3	△ 424.1	△ 0.6
与信関連費用	0.0	0.2	△ 99.8	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 4.2	1.0	△ 502.7	△ 1.1
合計:				
資金利益	55.0	56.1	△ 2.0	111.6
非資金利益	45.2	47.9	△ 5.6	87.3
業務粗利益	100.2	104.1	△ 3.7	199.0
経費	65.8	63.7	3.2	128.6
実質業務純益	34.4	40.3	△ 14.6	70.3
与信関連費用	0.3	6.2	△ 94.3	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	34.0	34.0	0.1	64.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾—表22—【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
法人営業本部 うち法人営業:⁽²⁾⁽³⁾				
資金利益	4.8	4.9	△ 1.3	9.4
非資金利益	1.9	1.5	24.7	4.4
業務粗利益	6.8	6.4	4.9	13.9
経費	3.1	3.1	△ 0.3	6.1
実質業務純益	3.7	3.3	9.9	7.7
与信関連費用	0.7	△ 1.7	142.3	△ 3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.9	5.1	△ 42.4	10.8
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス:⁽³⁾				
資金利益	8.8	9.1	△ 2.4	17.0
非資金利益	3.9	1.4	181.1	4.3
業務粗利益	12.8	10.5	22.0	21.4
経費	2.4	2.4	△ 0.1	4.8
実質業務純益	10.4	8.1	28.6	16.5
与信関連費用	△ 3.4	3.9	△ 186.3	5.8
与信関連費用加算後実質業務純益	13.8	4.1	237.7	10.7
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	2.2	1.9	14.0	5.0
非資金利益	7.3	5.6	29.4	6.3
業務粗利益	9.6	7.6	25.4	11.4
経費	2.1	1.9	13.6	3.8
実質業務純益	7.4	5.7	29.3	7.5
与信関連費用	0.0	0.0	△ 45.9	△ 0.5
与信関連費用加算後実質業務純益	7.4	5.6	30.6	8.1
昭和リース:				
資金利益	△ 1.3	△ 1.4	5.0	△ 1.6
非資金利益	8.1	7.7	4.3	15.7
業務粗利益	6.7	6.3	6.4	14.0
経費	3.8	3.8	0.4	7.8
実質業務純益	2.9	2.5	15.4	6.2
与信関連費用	△ 1.8	△ 0.3	△ 425.6	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.8	2.9	65.7	6.3
その他:⁽²⁾				
資金利益	0.1	△ 0.1	236.0	△ 0.0
非資金利益	△ 0.2	0.5	△ 152.1	△ 3.8
業務粗利益	△ 0.0	0.3	△ 124.5	△ 3.9
経費	0.6	0.7	△ 19.5	1.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.7	△ 0.3	△ 93.7	△ 5.4
与信関連費用	1.6	1.3	23.3	4.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.3	△ 1.7	△ 38.4	△ 9.6
法人部門:				
資金利益	14.8	14.5	2.6	29.8
非資金利益	21.0	16.9	24.3	27.0
業務粗利益	35.9	31.4	14.3	56.8
経費	12.1	12.0	0.9	24.2
実質業務純益	23.8	19.4	22.6	32.6
与信関連費用	△ 2.8	3.3	△ 186.1	6.3
与信関連費用加算後実質業務純益	26.6	16.1	65.6	26.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度第1四半期より経営管理上、アドバイザービジネスに係る損益を法人営業本部に含めて表示しております。

(3) 2013年4月1日付の組織改正に伴い、2012年度第1四半期より経営管理上、 SHIPPINGファイナンスに係る損益を法人営業からストラクチャードファイナンスへ組み替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人に対して様々な形態のファイナンスやソリューションを提案し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進しております。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。なお、2013年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されました。また2013年7月1日付けの組織再編により、新生プリンシパルインベストメント株式会社を中核会社として、傘下に新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を配する「新生プリンシパルインベストメントグループ」が組成され、プリンシパルトランザクションズ本部の主管業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移しております。

● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益については、第一次中期経営計画にて推進してきた顧客基盤の再構築や収益力の安定化に向けた取組みが着実に成果を上げ、前中間期の314億円に対して当中間期は359億円を計上し、堅調な業績となりました。うち資金利益については前中間期の145億円から当中間期は148億円となり、また非資金利益についても、前中間期の169億円から当中間期は210億円に増加しております。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の64億円に対して当中間期は68億円となりました。引き続き顧客基盤の更なる拡充に向けて新規貸出先の開拓に努めるとともに、顧客ニーズに即した金融商品・サービスの提供にも注力してクロスセルを推進しております。またストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前中間期の105億円に対して、当中間期は128億円になりました。当中間期は、REITなどの不動産法人関連やスペシャルティファイナンスで新規与信を行ったことによる手数料収入の獲得等もあって増加したものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前中間期の76億円から当中間期は96億円になりました。引き続き国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しているほか、未公開株式の売却に伴う益9億円なども計上しております。なお前中間期にはプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上しましたが、当中間期は1億円未満の計上にとどまっております。

その他の法人部門の当中間期の業務粗利益は前中間期の3億円の益に対して、0億円(97百万円)の損失でした。ノンコア資産の圧縮が進捗したことから損益に与える影響が限定的になっております。

● 経費

当中間期の経費は、前中間期の120億円に対して121億円を計上しました。引き続き各業務ラインで効率化に努めた一方で、注力分野には増員や業務基盤の拡充などを通じた経営資源の投入によって収益力の強化を図った結果、微増に至ったものです。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前中間期の33億円の費用に対して、当中間期は28億円の益となりました。第一次中期経営計画中に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産の圧縮などに努めてきたことで従来のような大口の引当ては生じず、また不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用が改善したものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の161億円から当中間期は266億円へと増加しました。

昭和リース

昭和リース株の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の29億円から増加して、当中間期は48億円を計上しました。業務粗利益が前中間期の63億円に対して当中間期は67億円と安定的に推移するとともに、債権の良質化や回収が進捗したことによって、与信関連費用も前中間期の3億円の益に対し当中間期は18億円の益が計上されました。

金融市場部門⁽¹⁾ 一表23-【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
金融法人本部:				
資金利益	0.8	0.8	△ 2.6	1.6
非資金利益	0.8	1.6	△ 44.3	2.9
業務粗利益	1.7	2.4	△ 30.0	4.5
経費	1.0	1.1	△ 10.9	2.3
実質業務純益	0.6	1.2	△ 47.7	2.2
与信関連費用	0.0	△ 1.3	104.1	△ 6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	2.6	△ 76.8	8.5
市場営業本部:				
資金利益	1.1	0.6	71.0	1.2
非資金利益	0.9	3.3	△ 72.3	5.9
業務粗利益	2.0	4.0	△ 48.6	7.2
経費	1.6	1.6	△ 0.1	3.1
実質業務純益	0.4	2.4	△ 80.5	4.0
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.1	61.5	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	2.5	△ 79.6	5.0
その他:				
資金利益	0.0	0.0	△ 88.1	0.1
非資金利益	1.4	1.0	36.0	2.3
業務粗利益	1.4	1.1	31.1	2.4
経費	1.7	1.7	△ 1.6	3.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.2	△ 0.6	55.5	△ 1.0
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.2	78.1	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.2	△ 0.4	43.6	△ 0.8
金融市場部門:⁽²⁾				
資金利益	1.9	1.5	26.9	2.9
非資金利益	3.2	6.0	△ 46.0	11.2
業務粗利益	5.2	7.6	△ 31.1	14.2
経費	4.4	4.5	△ 3.5	9.0
実質業務純益	0.8	3.0	△ 72.4	5.2
与信関連費用	△ 0.0	△ 1.7	97.3	△ 7.5
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	4.7	△ 81.4	12.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。なお、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績は経営勘定/その他に含めて報告しております。

● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の76億円に対して当中間期は52億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めてまいりましたが、お客さまとの取引ボリュームや市場関連取引が伸び悩んだことを受けて、業務粗利益が減少したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前中間期の24億円から、当中間期は17億円となりました。当中間期は、これまでの強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスの推進を図ると同時に、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供による取引深耕に努めたものの、お客さまとの取引による収益が伸び悩み、前中間期に比べて減少しました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前中間期の40億円から、当中間期は20億円に減少しました。同様にお客

さまとの取引ボリュームや、市場関連取引に伴う収益が伸び悩んだことによるものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の11億円から、当中間期は14億円へと増加しました。

● 経費

金融市場部門の当中間期の経費は、前中間期の45億円に対して44億円となりました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前中間期から微減となったものです。

● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期は17億円の益を計上しましたが、当中間期も0億円(46百万円)の益となりました。前中間期においては償却済み債権の回収を図って大口の償却債権取立益が計上されておりました。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の47億円から、当中間期は8億円となりました。

個人部門⁽¹⁾—表24—【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	12.7	13.1	△ 3.1	26.0
非資金利益	4.0	3.5	14.9	7.0
業務粗利益	16.8	16.7	0.7	33.1
経費	16.1	15.3	5.0	30.2
実質業務純益	0.6	1.3	△ 48.5	2.8
与信関連費用	0.1	△ 0.0	591.6	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	1.3	△ 61.1	2.8
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾:				
資金利益	20.8	20.7	0.4	40.9
非資金利益	△ 1.9	△ 1.6	△ 18.3	△ 3.2
業務粗利益	18.8	19.0	△ 1.1	37.6
経費	13.1	12.6	3.5	25.2
実質業務純益	5.7	6.4	△ 10.2	12.3
与信関連費用	△ 0.4	0.9	△ 143.1	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	6.1	5.4	14.1	12.4
シンキ:				
資金利益	3.3	3.5	△ 6.7	6.9
非資金利益	△ 0.2	△ 0.3	4.6	△ 0.5
業務粗利益	3.0	3.2	△ 6.9	6.3
経費	2.0	1.9	8.0	4.0
実質業務純益	0.9	1.3	△ 28.3	2.2
与信関連費用	0.1	0.0	362.5	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	1.2	△ 41.1	2.2
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	3.9	4.9	△ 20.6	9.2
非資金利益	19.4	18.6	4.5	38.5
業務粗利益	23.4	23.5	△ 0.8	47.8
経費	17.2	16.6	3.4	33.2
実質業務純益	6.1	6.8	△ 10.8	14.6
与信関連費用	3.3	3.4	△ 0.6	6.4
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	3.4	△ 20.9	8.1
その他⁽³⁾:				
資金利益	0.7	0.6	4.5	1.4
非資金利益	0.1	0.1	24.4	0.1
業務粗利益	0.8	0.8	7.1	1.6
経費	0.3	0.2	28.1	0.5
実質業務純益	0.5	0.5	△ 2.0	1.1
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	△ 155.3	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	0.5	4.3	1.1
個人部門:				
資金利益	41.5	43.0	△ 3.6	84.4
非資金利益	21.4	20.3	5.4	42.0
業務粗利益	63.0	63.4	△ 0.7	126.4
経費	48.9	46.9	4.3	93.3
実質業務純益	14.0	16.5	△ 14.7	33.1
与信関連費用	3.2	4.3	△ 25.8	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	10.8	12.1	△ 10.7	26.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ —表25— 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	16.8	16.7	0.7	33.1
預金・債券関連金利収益	8.0	9.1	△ 12.9	17.6
預金・債券関連非金利収益	1.5	1.9	△ 20.8	3.6
アセットマネージメント	2.7	2.0	32.7	4.3
貸出	4.5	3.4	29.5	7.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	18.8	19.0	△ 1.1	37.6
シンキ	3.0	3.2	△ 6.9	6.3
アプラスフィナンシャル	23.4	23.5	△ 0.8	47.8
その他 ⁽³⁾	0.8	0.8	7.1	1.6
合計	63.0	63.4	△ 0.7	126.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。なお、2013年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了した海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益はリテールバンキングに含めております。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の121億円に対して当中間期は108億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の167億円から当中間期は168億円となりました。うち資金利益は前中間期の131億円に対して当中間期は127億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前中間期比で減少に至ったものです。非資金利益については、前中間期の35億円に対して当中間期は40億円に増加しました。お客さまのニーズにあった新商品をスピーディーに提供した結果、投資商品に係る販売が堅調に推移しており、前下半期からも引き続き増加しております。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなど様々な角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前中間期の153億円から当中間期は161億円に増加しました。

与信関連費用については、前中間期は0億円(31百万

円)の益でしたが当中間期は1億円の費用となり、この結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の13億円から当中間期は5億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の54億円から当中間期は61億円になりました。

業務粗利益については、改正貸金業法の影響などにより貸出残高が減少したことを主因に、前中間期の190億円に対して当中間期は188億円となりましたが、前下半期の185億円からは増加しました。新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は前第4四半期から増加に転じて、当中間期も前事業年度末から88億円増加(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)しております。

コンシューマーファイナンス業務はその性格からある程度の与信関連費用が本来は生じるものと考えられますが、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、総量規制の導入以降、一段と債権の良質化が進んだことで、償却債権取立益を含む与信関連費用は4億円のネット益の計上となりました。なお前中間期の与信関連費用は9億円の費用でした。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の12億円から当中間期は7億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、その減少ペースは緩やかになっております。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の34億円に対し、当中間期は27億円になりました。業務粗利益のうち資金利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前中間期の49億円から当中間期は39億円に減少した一方で、ショッピングクレジットや決済事業などの取扱高は着実に増加していることから、非資金利益については前中間期の186億円から当中間期は194億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用などが増加して前中間期の166億円から当中間期は172億円に増加しました。また与信関連費用は、前中間期の34億円に対し、当中間期は33億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

当中間期においても前中間期と同様、利息返還損失引当金は追加繰入されておられません。また、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルいずれにおいても前中間期に比べて当中間期は減少しております。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は前中間期の26億円に対して当中間期は22億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の繰入がなく、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の213億円に対して、当中間期末は191億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買収契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の36億円に対して当中間期は24億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前事業年度末時点の78億円に対して、当中間期末は53億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の30億円に対して当中間期は16億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前事業年度末時点の57億円に対して、当中間期末は41億円となりました。

経営勘定/その他 ー表26ー 【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部⁽¹⁾:				
資金利益	△ 1.7	△ 1.6	△ 2.9	△ 2.7
非資金利益	△ 0.7	4.3	△ 117.6	7.2
業務粗利益	△ 2.5	2.6	△ 195.0	4.4
経費	0.7	0.6	20.8	1.2
実質業務純益(△損失)	△ 3.2	1.9	△ 265.0	3.2
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 3.2	1.9	△ 265.0	3.2
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く)⁽²⁾:				
資金利益	△ 1.6	△ 1.2	△ 27.8	△ 2.8
非資金利益	0.1	0.2	△ 12.5	△ 0.2
業務粗利益	△ 1.4	△ 1.0	△ 35.5	△ 3.1
経費	△ 0.4	△ 0.3	△ 5.0	0.7
実質業務純益(△損失)	△ 1.0	△ 0.6	△ 53.8	△ 3.8
与信関連費用	0.0	0.2	△ 99.8	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.0	△ 0.9	△ 10.6	△ 4.3
経営勘定/その他⁽²⁾ 合計:				
資金利益	△ 3.3	△ 2.9	△ 13.5	△ 5.6
非資金利益	△ 0.5	4.5	△ 112.9	6.9
業務粗利益	△ 3.9	1.5	△ 349.8	1.3
経費	0.3	0.2	45.8	2.0
実質業務純益(△損失)	△ 4.2	1.3	△ 424.1	△ 0.6
与信関連費用	0.0	0.2	△ 99.8	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 4.2	1.0	△ 502.7	△ 1.1

(1) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(2) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しております。トレジャリー本部の業務粗利益は、前中間期は26億円の益でしたが、当中間期は25億円の損失となりました。トレジャリー本

部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有していますが、金融市場の一時的な混乱にあつて、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、当第1四半期中に国債売却損14億円を計上したことなどによるものです。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザー業務ならびに不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

中間連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年9月末 (A)	2012年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2013年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	724,563	414,089	310,473	648,897	75,665
コールローン及び買入手形	-	-	-	18,806	△18,806
買 現 先 勘 定	53,216	38,387	14,829	78,507	△25,291
債券貸借取引支払保証金	51,557	31,927	19,629	19,083	32,473
買 入 金 銭 債 権	99,839	120,321	△20,481	112,318	△12,478
特 定 取 引 資 産	318,177	217,941	100,236	287,907	30,270
金 銭 の 信 託	211,031	260,167	△49,136	233,847	△22,816
有 価 証 券	1,794,747	2,003,441	△208,693	1,842,344	△47,597
貸 出 金	4,208,627	4,281,926	△73,298	4,292,464	△83,837
外 国 為 替	37,746	22,729	15,017	33,857	3,888
リース債権及びリース投資資産	211,622	196,966	14,655	203,590	8,032
そ の 他 資 産	754,598	771,535	△16,936	770,905	△16,307
有 形 固 定 資 産	49,956	55,023	△5,067	52,716	△2,760
無 形 固 定 資 産	61,870	73,907	△12,036	68,429	△6,559
の れ	31,985	38,271	△6,286	35,394	△3,409
債 券 繰 延 資 産	47	113	△66	95	△48
繰 延 税 金 資 産	18,800	15,789	3,011	16,339	2,461
支 払 承 諾 見 返	453,036	550,232	△97,196	511,032	△57,996
貸 倒 引 当 金	△143,925	△171,964	28,038	△161,810	17,884
資 産 の 部 合 計	8,905,513	8,882,534	22,979	9,029,335	△123,821
(負 債 の 部)					
預 金	5,544,368	5,058,219	486,148	5,252,935	291,432
譲 渡 性 預 金	209,088	316,436	△107,348	204,600	4,488
債 券	45,867	277,624	△231,757	262,342	△216,474
コールマネー及び売渡手形	120,000	230,077	△110,077	170,094	△50,094
債券貸借取引受入担保金	60,216	139,404	△79,187	47,069	13,147
特 定 取 引 負 債	273,508	158,216	115,292	240,099	33,409
借 用 金	619,344	718,377	△99,033	719,292	△99,948
外 国 為 替	25	16	8	174	△148
短 期 社 債	107,900	63,400	44,500	82,800	25,100
社 債	189,142	163,525	25,617	174,286	14,856
そ の 他 負 債	535,057	506,401	28,656	630,759	△95,701
賞 与 引 当 金	4,628	4,103	524	7,604	△2,976
役 員 賞 与 引 当 金	31	23	7	54	△22
退 職 給 付 引 当 金	7,521	7,179	341	7,309	212
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	114	211	△96	245	△130
利息返還損失引当金	28,630	41,568	△12,937	34,983	△6,352
繰 延 税 金 負 債	56	275	△219	7	48
支 払 承 諾	453,036	550,232	△97,196	511,032	△57,996
負 債 の 部 合 計	8,198,537	8,235,295	△36,757	8,345,690	△147,152
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	-	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	-	79,461	-
利 益 剰 余 金	131,873	81,972	49,900	107,288	24,585
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	650,981	601,080	49,900	626,395	24,585
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	1,842	△1,073	2,916	3,825	△1,982
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△9,065	△11,694	2,629	△11,605	2,540
為 替 換 算 調 整 勘 定	890	△2,569	3,460	1,475	△584
その他の包括利益累計額合計	△6,332	△15,338	9,006	△6,305	△26
新 株 予 約 権	1,222	1,301	△78	1,238	△16
純 数 株 主 持 分	61,103	60,195	908	62,315	△1,211
純 資 産 の 部 合 計	706,975	647,238	59,737	683,644	23,330
負債及び純資産の部合計	8,905,513	8,882,534	22,979	9,029,335	△123,821

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年度中間期 (A)	2012年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2012年度 (要約)
経 常 収 益	186,555	191,464	△4,909	386,079
資 金 運 用 収 益	72,562	74,155	△1,592	147,834
(うち貸出金利息)	(62,768)	(64,707)	(△1,938)	(128,560)
(うち有価証券利息配当金)	(8,238)	(8,618)	(△379)	(17,028)
役 務 取 引 等 収 益	22,667	19,519	3,148	40,309
特 定 取 引 収 益	8,048	11,381	△3,333	22,698
そ の 他 業 務 収 益	70,086	71,315	△1,229	141,266
そ の 他 経 常 収 益	13,190	15,092	△1,901	33,969
経 常 費 用	157,851	163,305	△5,454	331,584
資 金 調 達 費 用	17,509	17,961	△451	36,149
(うち預金利息)	(11,198)	(11,650)	(△452)	(23,066)
(うち借入金利息)	(2,501)	(2,608)	(△107)	(5,264)
(うち社債利息)	(2,992)	(2,542)	(450)	(5,467)
役 務 取 引 等 費 用	11,010	10,771	239	21,134
特 定 取 引 費 用	1,057	1,808	△751	2,669
そ の 他 業 務 費 用	49,875	47,130	2,745	99,833
営 業 経 費	72,231	70,441	1,790	141,798
(うちのれん償却額)	(3,405)	(3,680)	(△274)	(7,036)
(うち無形資産償却額)	(1,767)	(1,999)	(△232)	(3,774)
そ の 他 経 常 費 用	6,166	15,192	△9,026	29,998
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,663)	(9,076)	(△6,412)	(13,785)
経 常 利 益	28,704	28,158	545	54,495
特 別 利 益	140	439	△298	1,162
特 別 損 失	1,241	671	570	1,782
税金等調整前中間(当期)純利益	27,603	27,926	△323	53,875
法人税、住民税及び事業税	1,890	829	1,061	595
法 人 税 等 調 整 額	△3,145	△458	△2,686	△1,334
法 人 税 等 合 計	△1,254	370	△1,625	△738
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	28,857	27,555	1,301	54,614
少 数 株 主 利 益	1,617	1,791	△174	3,534
中 間 (当 期) 純 利 益	27,240	25,764	1,476	51,079

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年度中間期(A)	2012年度中間期(B)	比 較 (A)-(B)	(参考)2012年度
少数株主損益調整前中間純利益	28,857	27,555	1,301	54,614
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△1,923	△534	△1,389	4,266
繰延ヘッジ損益	2,540	59	2,481	148
為替換算調整勘定	△332	△1,342	1,010	2,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△271	269	794
その他の包括利益合計	283	△2,088	2,371	8,098
中間包括利益	29,140	25,467	3,673	62,713
(内 訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	27,213	23,971	3,242	58,319
少数株主に係る中間包括利益	1,927	1,495	431	4,393

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書【連結】

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2012年度中間期	2012年度
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	512,204	512,204
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	512,204	512,204	512,204
資本剰余金			
当期首残高	79,461	79,461	79,461
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	79,461	79,461	79,461
利益剰余金			
当期首残高	107,288	58,863	58,863
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	△2,653	△2,653
中間純利益	27,240	25,764	51,079
連結子会社増加による増加高	-	-	0
連結子会社増加による減少高	-	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	-	△0
当中間期変動額合計	24,585	23,109	48,425
当中間期末残高	131,873	81,972	107,288
自己株式			
当期首残高	△72,558	△72,558	△72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
株主資本合計			
当期首残高	626,395	577,970	577,970
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	△2,653	△2,653
中間純利益	27,240	25,764	51,079
連結子会社増加による増加高	-	-	-
連結子会社増加による減少高	-	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	-	△0
当中間期変動額合計	24,585	23,109	48,425
当中間期末残高	650,981	601,080	626,395

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2012年度中間期	2012年度
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	3,825	△674	△674
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,982	△399	4,499
当中間期変動額合計	△1,982	△399	4,499
当中間期末残高	1,842	△1,073	3,825
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△11,605	△11,754	△11,754
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,540	59	148
当中間期変動額合計	2,540	59	148
当中間期末残高	△9,065	△11,694	△11,605
為替換算調整勘定			
当期首残高	1,475	△1,117	△1,117
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△584	△1,452	2,592
当中間期変動額合計	△584	△1,452	2,592
当中間期末残高	890	△2,569	1,475
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,305	△13,545	△13,545
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26	△1,792	7,240
当中間期変動額合計	△26	△1,792	7,240
当中間期末残高	△6,332	△15,338	△6,305
新株予約権			
当期首残高	1,238	1,354	1,354
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	△53	△115
当中間期変動額合計	△16	△53	△115
当中間期末残高	1,222	1,301	1,238
少数株主持分			
当期首残高	62,315	61,877	61,877
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,211	△1,682	438
当中間期変動額合計	△1,211	△1,682	438
当中間期末残高	61,103	60,195	62,315

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2012年度中間期	2012年度
純資産合計			
当期首残高	683,644	627,657	627,657
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	△2,653	△2,653
中間純利益	27,240	25,764	51,079
連結子会社増加による増加高	-	-	0
連結子会社増加による減少高	-	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	-	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,254	△3,528	7,562
当中間期変動額合計	23,330	19,580	55,987
当中間期末残高	706,975	647,238	683,644

2. 単体関連情報

損益の状況 一表27ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
資金利益	37.5	34.8	7.7	62.0
非資金利益	10.3	17.3	△ 40.4	31.2
役務取引等利益 ⁽¹⁾	6.0	7.5	△ 20.3	10.3
特定取引利益	2.5	8.5	△ 70.4	14.5
その他業務利益	1.7	1.2	43.3	6.3
業務粗利益⁽¹⁾	47.8	52.1	△ 8.3	93.3
人件費	10.5	10.1	4.0	21.1
物件費	22.1	21.5	2.8	42.9
税金	1.6	1.6	△ 2.0	3.2
経費	34.3	33.3	2.9	67.3
実質業務純益⁽¹⁾	13.5	18.7	△ 28.1	25.9
その他損益				
株式等損益(△損失)	1.7	0.1	994.1	1.7
貸倒引当金戻入益・繰入額(△) ⁽²⁾	1.2	△ 0.6	306.2	△ 0.4
貸出金償却	△ 0.9	△ 2.5	61.6	△ 6.8
償却債権取立益	0.6	1.6	△ 58.8	8.5
退職金給付関連費用	△ 1.2	△ 0.9	△ 26.8	△ 2.3
その他損失・費用	△ 0.2	△ 0.7	73.8	△ 0.9
経常利益	14.7	15.6	△ 5.9	25.7
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 1.0	△ 0.2	△ 433.8	△ 0.8
その他の特別損益(△損失)	0.0	△ 0.3	101.7	△ 1.4
税引前中間純利益	13.6	15.1	△ 9.7	23.4
法人税、住民税及び事業税	△ 0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.7
法人税等調整額	△ 1.8	△ 0.4	△ 295.2	△ 0.4
中間純利益	15.5	15.6	△ 0.8	24.6

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2013年度中間期:23億円、2012年度中間期:51億円、2012年度:51億円)を含んでおります。

(2) 2013年度中間期は全体で12億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、2012年度中間期および2012年度は、全体で繰入超となっております。(2012年度中間期:6億円、2012年度:4億円)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、健全化計画での表示

方式に則して、その他損益に含めております。

新生銀行単体の業務粗利益は、前中間期の521億円に対し、当中間期は478億円となりました。資金利益については、前中間期の348億円に対し、当中間期は375億円に増加いたしました。これは住宅ローン残高が引き続き堅調に積み上がっていることに加え、2011年10月に銀行本体で開始された消費者金融ファイナンス業務にかかる資金利益も着実に増加していることによるものです。なお子会社からの配当については、前中間期は新生フィナンシャルから44億円、アプ

ラスから17億円、昭和リースから8億円を受け取ったのに対して、当中間期は新生フィナンシャルから54億円、昭和リースから8億円を受け取りました。一方、非資金利益については、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまとの取引による収益の獲得を図った一方で、市場関連取引が伸び悩んだこと、また金融市場の一時的な混乱を受け、ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避するために、国債を売却したことに伴う損失の影響もあって、

前中間期の173億円から当中間期は103億円へ減少しました。

経費は、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあって、前中間期の333億円から当中間期は343億円へ増加しました。

以上の結果、単体での当中間純利益は前中間期の156億円に対して155億円となりました。

与信関連費用 一表28－【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2012年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.9	2.5	△ 61.6	6.8
貸倒引当金繰入(△戻入益)	△ 1.2	0.6	△ 306.2	0.4
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.1	△ 5.0	97.2	△ 10.0
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 1.1	5.6	△ 119.9	10.4
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
償却債権取立益	△ 0.6	△ 1.6	58.8	△ 8.5
与信関連費用	△ 0.9	1.5	△ 163.8	△ 1.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表29ー 【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度第中間期 (6ヵ月)			2012年度中間期 (6ヵ月)			2012年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	29.0	0.3	2.72	21.2	0.1	1.08	20.5	0.2	1.21
コールローン及び買入手形	74.4	0.0	0.14	44.9	0.0	0.13	60.4	0.0	0.12
買現先勘定	57.2	0.1	0.36	30.1	0.0	0.39	46.8	0.1	0.39
債券貸借取引支払保証金	1.6	0.0	0.11	16.2	0.0	0.11	15.7	0.0	0.11
有価証券	2,324.2	16.7	1.43	2,303.3	17.6	1.52	2,382.7	26.1	1.09
貸出金	4,174.1	35.7	1.70	4,123.9	32.7	1.58	4,169.6	67.0	1.60
その他資金運用 ⁽³⁾	233.3	0.9	0.78	242.6	1.0	0.86	254.7	2.0	0.79
金利スワップ等	-	0.3	-	-	0.0	-	-	0.2	-
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,894.2	54.2	1.57	6,782.6	51.6	1.51	6,950.7	96.0	1.38
資金調達勘定:									
預金	5,803.9	11.2	0.38	5,431.0	11.6	0.42	5,407.6	23.0	0.42
譲渡性預金	210.1	0.1	0.11	236.8	0.1	0.14	257.8	0.3	0.14
債券	85.5	0.1	0.28	289.7	0.5	0.37	282.0	0.9	0.34
コールマネー及び売渡手形	124.1	0.0	0.10	130.9	0.0	0.10	141.4	0.1	0.10
売現先勘定	7.8	0.0	0.22	0.5	0.0	0.23	5.5	0.0	0.19
債券貸借取引受入保証金	455.3	0.1	0.07	144.8	0.0	0.11	222.7	0.2	0.11
借入金	354.0	1.3	0.74	350.0	1.2	0.73	401.1	2.6	0.66
社債	231.9	4.5	3.91	207.1	4.0	3.86	211.8	8.3	3.95
その他資金調達 ⁽³⁾	4.5	0.0	***	0.1	0.0	***	4.5	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	7,277.5	17.5	0.48	6,791.3	17.8	0.52	6,934.8	35.8	0.51
資金運用収益ー資金調達費用	6,894.2	36.7	1.06	6,782.6	33.8	0.99	6,950.7	60.1	0.86

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 2013年度中間期(6ヵ月)及び2012年度(12ヵ月)については、金融商品等差入担保金を「その他資金運用」に、金融商品等受入担保金を「その他資金調達」に含めております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全 店) (単位: %)

	2013年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2012年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.57	1.51	0.06	1.38
資金調達原価 (B)	1.43	1.51	△ 0.08	1.50
資金調達利回 (C)	0.47	0.51	△ 0.04	0.51
総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.00	0.14	△ 0.12
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	1.10	1.00	0.10	0.87

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位: %)

	2013年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2012年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.57	1.48	0.09	1.34
貸出金利回り	1.67	1.56	0.11	1.58
有価証券利回り	1.49	1.48	0.01	1.03
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.37	1.47	△ 0.10	1.43
資金調達利回 (C)	0.37	0.42	△ 0.05	0.41
預金利回り ⁽³⁾	0.36	0.39	△ 0.03	0.39
債券利回り	0.28	0.37	△ 0.09	0.34
総資金利鞘 (A)-(B)	0.20	0.01	0.19	△ 0.09
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	1.20	1.06	0.14	0.93

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全 店) (単位: 10億円)

	2013年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2012年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	△ 1.2	2.5	△ 3.7	3.8
売却益	1.5	3.5	△ 2.0	7.4
償還益	0.5	0.1	0.3	0.2
売却損(△)	△ 2.3	△ 0.2	△ 2.1	△ 1.3
償還損(△)	△ 0.0	-	△ 0.0	-
償却(△)	△ 0.8	△ 0.9	0.1	△ 2.5
株式等損益	1.7	0.1	1.5	1.7
売却益	1.7	0.9	0.8	3.0
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 0.0	△ 0.7	0.7	△ 1.2

リスク管理債権 ー表30ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	8.2	5.3	2.9	8.1	0.1
延滞債権額	171.5	241.7	△ 70.2	211.2	△ 39.6
3カ月以上延滞債権額	1.2	0.7	0.4	1.1	0.0
貸出条件緩和債権額	5.4	1.9	3.5	4.5	0.9
合計 (A)	186.5	249.8	△ 63.3	225.0	△ 38.5
貸出金残高(末残)(B)	4,139.9	4,264.1	△ 124.1	4,224.4	△ 84.4
貸出残高比(A/B)	4.51%	5.86%		5.33%	
貸倒引当金 (C)	90.4	113.5	△ 23.1	106.5	△ 16.1
引当率(C/A)	48.5%	45.4%		47.3%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 ー表31ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	203.9	222.5	△ 18.6	232.0	△ 28.0
農業、林業	0.2	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	△ 0.1	0.1	0.0
建設業	11.5	13.7	△ 2.2	10.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	139.2	110.2	29.0	124.7	14.5
情報通信業	34.3	38.6	△ 4.3	30.4	3.8
運輸業、郵便業	203.4	222.7	△ 19.3	219.0	△ 15.6
卸売業、小売業	73.3	80.1	△ 6.7	70.2	3.1
金融業、保険業	1,037.0	1,205.6	△ 168.5	1,098.8	△ 61.8
不動産業	542.8	594.7	△ 51.8	581.1	△ 38.2
各種サービス業	344.4	372.7	△ 28.3	369.5	△ 25.1
地方公共団体	108.4	118.0	△ 9.5	114.0	△ 5.5
個人	1,254.7	1,065.5	189.2	1,166.1	88.5
海外円借款、国内店名義現地貸	149.3	145.3	4.0	160.6	△ 11.2
国内店計	4,103.1	4,190.6	△ 87.4	4,178.0	△ 74.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.6	1.9	△ 0.2	1.8	△ 0.1
金融機関	0.6	0.8	△ 0.1	0.8	△ 0.2
商工業	34.4	70.6	△ 36.2	43.6	△ 9.1
その他	-	-	-	-	-
海外合計	36.8	73.5	△ 36.6	46.4	△ 9.5
合計	4,139.9	4,264.1	△ 124.1	4,224.4	△ 84.4

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表32ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	6.2	7.4	△ 1.1	7.5	△ 1.2
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	0.0	△ 0.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1.9	-	1.9	2.1	△ 0.1
運輸業、郵便業	2.9	2.9	0.0	2.9	-
卸売業、小売業	0.2	-	0.2	-	0.2
金融業、保険業	41.6	43.3	△ 1.7	41.9	△ 0.3
不動産業	84.7	151.6	△ 66.9	128.4	△ 43.7
各種サービス業	28.2	26.2	2.0	28.2	0.0
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	4.4	3.5	0.8	4.1	0.2
海外円借款、国内店名義現地貸	16.0	14.6	1.4	9.4	6.5
国内店計	186.5	249.8	△ 63.3	225.0	△ 38.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	186.5	249.8	△ 63.3	225.0	△ 38.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

LBO ー表33ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO ⁽¹⁾⁽³⁾	134.7	183.9	△ 49.2	169.7	△ 35.0
国内	133.3 ⁽²⁾	182.0	△ 48.7	167.7	△ 34.4
米国	1.4	1.5	△ 0.1	1.4	0.0
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0.5	△ 0.5
(業種別残高比率)					
製造業	9.0%				
情報通信業	1.7%				
卸売業・小売業	5.9%				
金融業・保険業	16.3%				
各種サービス業	67.1%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2013年9月末現在、未実行分は、国内のみで24億円です。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

地域別 海外・オフショアローン残高 ー表34ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	7.8	44.0	△ 36.2	8.3	△ 0.5
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	5.3	△ 5.3	-	-
欧州	26.0	43.9	△ 17.8	43.6	△ 17.5
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	12.9	22.3	△ 9.3	18.5	△ 5.6
その他	152.3	130.8	21.4	155.0	△ 2.7
海外・オフショアローン合計	186.2	218.8	△ 32.6	207.0	△ 20.8
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾	12.9	27.6	△ 14.7	18.5	△ 5.6

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表35ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	-	-
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
欧州	12.9	11.2	1.7	5.9	7.0
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	12.9	11.2	1.7	5.9	7.0
その他	3.0	3.3	△ 0.2	3.5	△ 0.4
海外・オフショアローン合計	16.0	14.6	1.4	9.4	6.5
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	12.9	11.2	1.7	5.9	7.0

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(2) 2013年9月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は19億円、担保・保証等は98億円で、保全率は90.6%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 ー表36ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33.7	51.0	△ 17.2	38.6	△ 4.9
危険債権	161.6	221.0	△ 59.3	198.3	△ 36.7
要管理債権	6.7	2.7	4.0	5.7	1.0
合計(A)	202.0	274.6	△ 72.6	242.6	△ 40.6
保全率	95.5%	97.2%	/	95.9%	/
総与信残高(末残)(B)	4,246.0	4,457.8	△ 211.7	4,560.5	△ 314.4
貸出金	4,139.9	4,264.1	△ 124.1	4,224.4	△ 84.4
その他	106.0	193.7	△ 87.6	336.0	△ 230.0
総与信残高比(A/B)	4.76%	6.16%	/	5.32%	/
(参考1) 部分直接償却実施額	63.1	69.0	△ 5.8	58.2	4.8
(参考2) 要注意債権以下	358.9	529.9	△ 170.9	438.6	△ 79.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表37ー 【単体】

(単位:10億円)

2013年9月末						2012年9月末						2013年3月末					
債権額	保全額				保全率 (B)/(A)	債権額 (A)	保全額				保全率 (B)/(A)	債権額 (A)	保全額				保全率 (B)/(A)
	計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)	計 (B)			うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)	計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)			うち 担保・ 保証等 (D)	計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33.7	33.7	-	33.7	100.0%	51.0	51.0	3.9	47.0	100.0%	38.6	38.6	-	38.6	100.0%		
危険債権	161.6	155.1	57.2	97.8	96.0%	221.0	213.8	70.2	143.5	96.7%	198.3	191.0	72.9	118.0	96.3%		
要管理債権	6.7	4.2	1.9	2.3	62.9%	2.7	2.1	0.8	1.3	78.3%	5.7	3.1	1.1	2.0	55.1%		
合計	202.0	193.0	59.1	133.8	95.5%	274.6	266.8	75.0	191.9	97.2%	242.6	232.7	74.1	158.7	95.9%		

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 ー表38ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	86.5	109.6	△ 23.1	102.6	△ 16.1
一般貸倒引当金	28.0	34.1	△ 6.1	28.5	△ 0.4
個別貸倒引当金	58.4	75.4	△ 16.9	74.0	△ 15.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-	3.9	-
貸倒引当金合計	90.4	113.5	△ 23.1	106.5	△ 16.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 ー表39ー 【単体】

(単位:%)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	95.33	97.72	△ 2.39	96.14	△ 0.81
要管理先 (無担保部分)	51.29	82.98	△ 31.69	36.92	14.37
その他要注意先 (債権額)	5.95	5.86	0.09	5.55	0.40
(無担保部分)	25.66	18.65	7.01	27.41	△ 1.75
正常先 (債権額)	0.40	0.45	△ 0.05	0.40	-

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高 ー表40ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	1,144.8	1,011.2	133.5	1,085.1	59.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 ー表41ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年9月末			2012年9月末			2013年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	584.4	587.2	2.7	585.2	590.4	5.2	584.8	589.4	4.5
社債	-	-	-	21.5	21.7	0.1	-	-	-
その他	52.2	56.4	4.2	40.9	44.9	3.9	51.9	56.7	4.8
小計	636.7	643.6	6.9	647.8	657.1	9.3	636.7	646.1	9.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6.1	5.7	△0.3	3.0	3.0	△0.0
小計	-	-	-	6.1	5.7	△0.3	3.0	3.0	△0.0
合計	636.7	643.6	6.9	653.9	662.9	9.0	639.8	649.1	9.3

その他有価証券 一表42ー【単体】

(単位: 10 億円)

	2013年9月末			2012年9月末			2013年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	13.8	8.6	5.2	8.0	5.2	2.7	12.4	7.4	4.9
債券	67.0	66.3	0.6	739.7	736.8	2.8	80.5	78.2	2.2
国債	2.5	2.5	0.0	671.3	669.4	1.9	39.5	38.0	1.4
地方債	0.5	0.5	0.0	1.7	1.7	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	63.9	63.3	0.6	66.6	65.7	0.8	40.4	39.6	0.7
その他	90.4	85.7	4.6	83.6	80.1	3.4	87.7	82.9	4.7
外国証券	86.5	82.2	4.3	71.9	68.7	3.1	84.6	80.1	4.4
外貨外国公社債	42.8	40.1	2.7	40.9	38.5	2.3	44.5	41.6	2.9
邦貨外国公社債	42.0	40.9	1.0	29.4	28.9	0.4	37.9	36.9	1.0
外国株式・その他	1.6	1.1	0.4	1.6	1.2	0.3	2.0	1.5	0.5
その他証券	2.2	1.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	1.6	1.5	0.0	10.4	10.4	0.0	1.9	1.9	0.0
小計	171.3	160.8	10.5	831.4	822.2	9.1	180.8	168.7	12.0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.1	1.5	△0.3	3.8	4.9	△1.0	2.1	2.6	△0.5
債券	796.6	800.4	△3.7	371.3	374.2	△2.9	858.7	861.8	△3.0
国債	737.7	740.6	△2.9	219.5	220.1	△0.5	712.8	713.8	△0.9
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	58.9	59.8	△0.8	151.7	154.1	△2.3	145.9	147.9	△2.0
その他	69.7	71.1	△1.4	50.3	52.3	△2.0	50.3	50.8	△0.5
外国証券	67.9	69.4	△1.4	49.8	51.8	△2.0	49.7	50.2	△0.5
外貨外国公社債	66.6	67.9	△1.3	36.3	37.7	△1.3	46.7	47.1	△0.3
邦貨外国公社債	-	-	-	13.4	14.0	△0.6	2.9	3.0	△0.1
外国株式・その他	1.3	1.4	△0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	△0.0
その他証券	1.7	1.7	-	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	867.5	873.1	△5.5	425.5	431.5	△6.0	911.2	915.3	△4.1
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,038.9	1,033.9	4.9	1,256.9	1,253.8	3.1	1,092.0	1,084.1	7.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位: 10 億円)

	2013年9月末	2012年9月末	2013年3月末
評価差額			
その他有価証券	4.9	3.1	7.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	△0.0	0.1	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△4.3	△4.5	△4.9
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	0.6	△1.3	2.9

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表43ー 【単体】

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2013年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	501.5	208.4	121.0	831.0
受取変動・支払固定	19.2	81.6	145.9	246.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	520.8	290.1	266.9	1,077.9
通貨スワップ:				
想定元本合計	8.1	9.8	-	18.0

退職給付関連 ー表44ー 【単体】

(単位: 10 億円)

		2013年9月末
退職給付債務(期末)	(A)	58.0
割引率		1.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	52.1
前払年金費用	(C)	△ 1.5
未認識過去勤務債務	(D)	△ 1.2
未認識数理計算上の差異	(E)	7.8
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	0.9
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	-

退職給付費用

(単位: 10 億円)

		2013年度中間期 (6ヵ月)
勤務費用		1.1
利息費用		0.3
期待運用収益(△)		△ 0.5
過去勤務債務処理額		△ 0.1
数理計算上の差異処理額		1.0
会計基準変更時差異の費用処理額		0.3
その他(臨時に計上した割増退職金等)		0.0
退職給付費用		2.1

自己資本関連情報 ⁽¹⁾ 表45- 【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年 9月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	716.2	679.5	36.7	690.4	25.7
Tier II	172.1	179.8	△ 7.7	172.2	△ 0.0
控除項目	△ 28.7	△ 44.2	15.4	△ 39.0	10.2
自己資本金額 ⁽²⁾	859.6	815.1	44.4	823.7	35.9
リスクアセット	5,396.4	5,786.7	△ 390.3	5,754.6	△ 358.2
自己資本比率	15.93%	14.08%		14.31%	
Tier I 比率	13.27%	11.74%		11.99%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

同告示に基づき、その他有価証券評価差損(2012年9月末: 13億円)につきましてはこれを反映させておりません。

なお、2013年9月末及び2013年3月末につきましてはその他有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2013年9月末: 2,679億円、2012年9月末: 3,131億円、2013年3月末: 3,027億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中間貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2013年9月末 (A)	2012年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2013年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	602,436	301,181	301,255	546,411	56,025
コ ー ル 口 ー ン	-	-	-	18,806	△ 18,806
買 現 先 勘 定	53,216	38,387	14,829	78,507	△ 25,291
買 入 金 銭 債 権	191,928	217,996	△ 26,067	198,768	△ 6,839
特 定 取 引 資 産	256,012	175,263	80,749	258,902	△ 2,890
金 銭 の 信 託	209,417	282,258	△ 72,841	255,505	△ 46,087
有 価 証 券	2,215,723	2,425,348	△ 209,624	2,282,624	△ 66,900
投 資 損 失 引 当 金	△ 3,370	△ 3,370	-	△ 3,370	-
貸 出 金	4,139,960	4,264,126	△ 124,165	4,224,433	△ 84,473
外 国 為 替	37,746	22,729	15,017	33,857	3,888
そ の 他 資 産	224,277	255,656	△ 31,379	476,920	△ 252,642
そ の 他 の 資 産	224,277	255,656	△ 31,379	476,920	△ 252,642
有 形 固 定 資 産	18,455	20,605	△ 2,150	19,600	△ 1,145
無 形 固 定 資 産	8,651	9,453	△ 801	9,333	△ 681
債 券 繰 延 資 産	47	113	△ 66	95	△ 48
繰 延 税 金 資 産	4,536	-	4,536	1,210	3,325
支 払 承 諾 見 返	11,346	10,923	422	12,566	△ 1,220
貸 倒 引 当 金	△ 90,411	△ 113,513	23,102	△ 106,518	16,107
資 産 の 部 合 計	7,879,976	7,907,159	△ 27,183	8,307,655	△ 427,678
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,694,313	5,192,904	501,408	5,631,651	62,662
債 券	209,088	316,436	△ 107,348	204,600	4,488
コ ー ル マ ネ ー	45,867	280,324	△ 234,457	265,042	△ 219,174
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	120,000	230,077	△ 110,077	170,094	△ 50,094
特 定 取 引 負 債 金	-	106,803	△ 106,803	28,377	△ 28,377
借 用 金	228,820	128,633	100,186	226,202	2,617
外 国 為 替	356,129	489,978	△ 133,849	479,854	△ 123,725
社 債	224	178	46	368	△ 143
そ の 他 負 債	238,291	206,352	31,938	220,713	17,578
未 払 法 人 税 等	297,239	281,510	15,729	398,199	△ 100,959
リ ー ス 債 務	312	311	1	317	△ 5
資 産 除 去 債 務	0	1	△ 1	1	△ 0
そ の 他 の 負 債 金	7,198	6,955	243	6,986	211
賞 与 引 当 金	289,728	274,242	15,486	390,894	△ 101,165
繰 延 税 金 負 債	2,067	1,745	321	4,091	△ 2,024
支 払 承 諾	-	2,227	△ 2,227	-	-
負 債 の 部 合 計	11,346	10,923	422	12,566	△ 1,220
負 債 の 部 合 計	7,203,387	7,248,097	△ 44,709	7,641,761	△ 438,374
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	-	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-	79,465	-
利 益 剰 余 金	164,148	142,266	21,881	151,223	12,925
利 益 準 備 金	12,628	12,097	530	12,097	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	151,520	130,169	21,350	139,126	12,394
繰 越 利 益 剰 余 金	151,520	130,169	21,350	139,126	12,394
自 己 株 式	△ 72,558	△ 72,558	-	△ 72,558	-
株 主 資 本 合 計	683,260	661,378	21,881	670,335	12,925
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	625	△ 1,324	1,950	2,976	△ 2,350
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 8,520	△ 2,293	△ 6,226	△ 8,657	137
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 7,894	△ 3,617	△ 4,276	△ 5,680	△ 2,213
新 株 予 約 権	1,222	1,301	△ 78	1,238	△ 16
純 資 産 の 部 合 計	676,588	659,062	17,526	665,893	10,695
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,879,976	7,907,159	△ 27,183	8,307,655	△ 427,678

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2013年度中間期 (A)	2012年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2012年度 (要約)
経 常 収 益	81,552	82,823	△1,271	161,220
資 金 運 用 収 益	54,288	51,680	2,608	96,029
(うち貸出金利息)	(35,756)	(32,721)	(3,035)	(67,040)
(うち有価証券利息配当金)	(16,700)	(17,634)	(△934)	(26,144)
役 務 取 引 等 収 益	11,072	7,756	3,315	17,004
特 定 取 引 収 益	3,605	10,373	△6,767	17,006
そ の 他 業 務 収 益	5,627	4,581	1,045	11,925
そ の 他 経 常 収 益	6,957	8,430	△1,472	19,254
経 常 費 用	66,814	67,161	△347	135,510
資 金 調 達 費 用	17,570	17,844	△274	35,895
(うち預金利息)	(11,207)	(11,660)	(△452)	(23,085)
(うち社債利息)	(4,556)	(4,011)	(544)	(8,381)
役 務 取 引 等 費 用	7,429	5,363	2,066	11,865
特 定 取 引 費 用	1,084	1,846	△761	2,427
そ の 他 業 務 費 用	3,830	3,326	503	5,551
営 業 経 費	35,619	34,339	1,279	69,701
そ の 他 経 常 費 用	1,280	4,441	△3,161	10,068
経 常 利 益	14,737	15,661	△924	25,710
特 別 利 益	16	43	△27	107
特 別 損 失	1,099	583	516	2,410
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	13,654	15,122	△1,468	23,406
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△120	△120	0	△789
法 人 税 等 調 整 額	△1,804	△456	△1,347	△460
法 人 税 等 合 計	△1,925	△577	△1,347	△1,249
中 間 (当 期) 純 利 益	15,579	15,699	△120	24,656

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書【単体】

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2012年度中間期	2012年度
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	512,204	512,204
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	512,204	512,204	512,204
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	79,465	79,465	79,465
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	79,465	79,465	79,465
資本剰余金合計			
当期首残高	79,465	79,465	79,465
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	79,465	79,465	79,465
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	12,097	11,566	11,566
当中間期変動額			
剰余金の配当	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	530
当中間期末残高	12,628	12,097	12,097
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	139,126	117,654	117,654
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 3,184	△ 3,184	△ 3,184
中間純利益	15,579	15,699	24,656
当中間期変動額合計	12,394	12,515	21,471
当中間期末残高	151,520	130,169	139,126
利益剰余金合計			
当期首残高	151,223	129,221	129,221
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 2,653	△ 2,653	△ 2,653
中間純利益	15,579	15,699	24,656
当中間期変動額合計	12,925	13,045	22,002
当中間期末残高	164,148	142,266	151,223

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2012年度中間期	2012年度
自己株式			
当期首残高	△ 72,558	△ 72,558	△ 72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	△ 72,558	△ 72,558	△ 72,558
株主資本合計			
当期首残高	670,335	648,332	648,332
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 2,653	△ 2,653	△ 2,653
中間純利益	15,579	15,699	24,656
当中間期変動額合計	12,925	13,045	22,002
当中間期末残高	683,260	661,378	670,335
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	2,976	△ 1,031	△ 1,031
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,350	△ 292	4,008
当中間期変動額合計	△ 2,350	△ 292	4,008
当中間期末残高	625	△ 1,324	2,976
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△ 8,657	△ 4,476	△ 4,476
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	137	2,183	△ 4,180
当中間期変動額合計	137	2,183	△ 4,180
当中間期末残高	△ 8,520	△ 2,293	△ 8,657
評価・換算差額等合計			
当期首残高	△ 5,680	△ 5,508	△ 5,508
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,213	1,890	△ 172
当中間期変動額合計	△ 2,213	1,890	△ 172
当中間期末残高	△ 7,894	△ 3,617	△ 5,680

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2012年度中間期	2012年度
新株予約権			
当期首残高	1,238	1,354	1,354
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 16	△ 53	△115
当中間期変動額合計	△ 16	△ 53	△115
当中間期末残高	1,222	1,301	1,238
純資産合計			
当期首残高	665,893	644,178	644,178
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 2,653	△ 2,653	△2,653
中間純利益	15,579	15,699	24,656
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,229	1,837	△288
当中間期変動額合計	10,695	14,883	21,714
当中間期末残高	676,588	659,062	665,893

3. 業績予想 ー表46ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2013年度 (予想)	2012年度 (実績)
当期純利益	48.0	51.0
キャッシュベース当期純利益(*)	56.0	60.4

(単体)	2013年度 (予想)	2012年度 (実績)
実質業務純益	36.2	25.9
当期純利益	26.0	24.6
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2013年度通期業績予想につきましては、2013年5月に発表しました通期業績予想および配当予想から変更ございません。

(補足資料1)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年9月末
単体ベース	6.78	5.96	6.66	6.16
連結ベース	8.73	8.10	8.45	7.44
	13年3月末	13年9月末		
	5.32	4.76		
	6.83	5.95		

2. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
12年9月中間期	3,926	3,757	16
13年3月期	3,954	3,758	44
13年9月中間期	3,952	3,758	48

(2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
12年9月中間期	1	7
13年3月期	17	12
13年9月中間期	17	0

*12年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損は計上しておりません。

**13年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損12億円を計上しております。

***13年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損0億円を計上しております。

(3) 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	10,000円程度
TOPIX	800程度

3. 中小企業等向け貸出残高

貸出残高

(億円)

	実績	前期末比(増減率)	総貸出残高に占める比率
12年9月末	27,063	3.10%	64.58%
13年3月末	27,497	1.60%	65.81%
13年9月末	28,005	1.85%	68.25%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2012年度年間計画+50億円に対して実績+217億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
12年9月中間期	14	5	228
13年3月期(通年)	35	15	711
13年9月中間期	22	11	561

b. 保険の販売額 (億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
12年9月中間期	5	5	257
13年3月期(通年)	8	8	351
13年9月中間期	4	4	90

5. 国債保有残高 (億円)

	残高
12年9月末	14,761
13年3月末	13,373
13年9月末	13,248

(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2013年9月末現在、約1,810億円(単体)の税務上の繰越欠損金と、約3,680億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(237億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
△ 392	△ 3	△ 27	195	80

2. 繰延税金資産の純額(2013/9【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	82 億円 (*)
繰延税金負債	37 億円
<hr/>	
貸借対照表上の繰延税金資産	45 億円

(*)内訳	{	繰越欠損金	697 億円
		償却・貸倒引当金	548 億円
		有価証券有税償却	425 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	44 億円
		その他	356 億円
		小計	2,072 億円
		評価性引当額	△ 1,989 億円
		合計	82 億円

3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)			
	2012年度中間期	2012年度	2013年度中間期
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	155	163	187
Tier I	5,738	6,088	6,525
Tier I に占める割合	2.7%	2.7%	2.9%